

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	教育センター所長 泉 昭子		
教育-36	実施事業	調査研究研修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育センター
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実	

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の教職員
意図	教育の今日的課題の解決に向けての研究・研修を進め、教育活動の支援を行うため
効果	教職員の資質の向上を図り、今日的課題の解決能力を高める

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・教員並びに幼稚園・認定こども園・保育園の職員で研究会を組織し、教育現場の諸課題についての研究を行うとともに、幼児教育との連携を図った。 ・教育現場の諸課題に対応し、その解決を図るための研修会を実施した。 ・校内研修に講師を派遣し、授業・研修を行い学校の諸課題の解決を支援した。 ・教育指導員を学校に派遣し、教職員への指導・助言を行い、その資質・指導力の向上を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	4,878	3,798	当初予算(千円)	1,703		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	4,878	3,798	一般財源	1,703		
事業経費運営	人員配置数	3.0	3.0	人員配置数	3.0		
	人件費(千円)	23,194	23,896	人件費(千円)	26,515		
	総事業費(千円)	28,072	27,694	総事業費(千円)	28,218		
	市民1人当りの経費(円)	210	157	市民1人当りの経費(円)	160		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 大学 NPO法人 玉縄ふるさと館 民間企業等
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現在、当事業により一定の成果をあげていると考える。今後も教育の今日的課題の解決に向けての研究・研修を進め、教育活動の支援を行う必要があると考える。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・授業力の向上や学校における諸課題の解決等教職員の資質向上に向けて研修会を行った。特に教職員のニーズ把握に努め、今日的課題に対応する研修を企画したことで参加者の満足度が高かった。 ・教育研究員研究発表会を行い、4つの研究会の成果を発表しあうと共に、令和元年度に研究を終えた5つの研究会は成果を報告書にまとめ全校に配付した。 ・「教育課題研究会」にて、調査結果の考察を行い、「かまくらっ子の意識と実態調査研究」第11集を発行した。 ・教育指導員を派遣することにより、スキルアップを目指す教員の指導力・授業力の向上に努めた。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 多忙な教職員が参加しやすい研修体制について検討する。 研修会の教職員のニーズの把握に努める。 「かまくらっ子の意識と実態調査研究」第11集を発行する。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 各学校を会場にした学校支援研修会や夏季休業中の研修会等、教職員が参加しやすい研修会の企画・実施した。 研修会アンケートや事前の研修希望調査から、教職員のニーズ把握し、研修会の企画へ反映した。 「教育課題研究会」にて調査結果の考察を行い、講師の助言を受け、報告書を作成し、「かまくらっ子の意識と実態調査研究」第11集を発行した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修のほかオンライン研修やオンデマンド型の配信による研修、学校訪問研修など、効果的で実効性のある研修体制や研修内容について、引き続き検討を要する。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	各学校の課題解決のための研修内容の満足度						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
研修内容の質を高める	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	80.0	85.0	90.0	90.0	90.0	90.0				
	達成率	80.0%	85.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%				

指標の内容	各学校の課題解決のための研究推進の満足度						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
研究の充実と質を高める	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	50.0	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0				
	達成率	50.0%	55.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--